



SP-PSAチーバイ国際多目的バース（ベトナム）

第60期

中間期 株主通信

平成21年4月1日 ▶ 平成21年9月30日

 五洋建設株式会社



代表取締役社長

村重 芳雄

目次

株主の皆様へ	1
トピックス	3
連結財務諸表	7
連結業績の推移	8
株式の概要	9
会社の概況	10

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、誠に厚くお礼申し上げます。

ここに平成21年4月1日から平成21年9月30日までの平成21年度（第60期）第2四半期の事業概要につきましてご報告申し上げます。

経営環境

当第2四半期におけるわが国の経済は、一部で持ち直しの動きが見られてはいますが、昨年からの世界経済の減速による影響で、企業収益の減少傾向が続くなど、いまだ先行き不透明な状況にあります。

建設業界におきましても、公共投資については大型補正予算の一部執行停止があり、また民間設備投資・住宅建設についても経済の停滞や消費マインドの冷え込みが影響を及ぼし低調に推移するなど、依然厳しい経営環境が続いています。

一方、海外につきましては、特にアジア経済の回復は目覚ましく、当社グループが重点的に力を入れている東南アジアでは、社会インフラを中心に建設需要が堅調です。

当第2四半期の業績

当第2四半期の業績は、売上高157,015百万円（前年同四半期比14.8%減）、営業利益1,525百万円（前年同四半期は営業利益1,699百万円）、経常損失31百万円（前年同四半期は経常損失496百万円）、四半期純損失153百万円（前年同四半期は四半期純損失1,904百万円）となりました。

完成工事総利益率は前年同四半期に比べ改善しておりますが、売上高の減少、低価法適用に伴う評価減などによる開発事業等総利益の減少が主な原因と

なり、営業利益は減益となっております。経常損益、四半期純損益については、為替差損の改善や投資有価証券売却益などにより、いずれも増益となっております。

当第2四半期の個別受注高は、建設受注高全体としては、前年同四半期比9.8%の減少となりました。このうち国内土木については、民間工事が前年同四半期比29.6%減少したものの、官庁工事が同46.1%増加したため、全体で10.9%増加しました。国内建築については、官庁工事が前年同四半期比で88億円増加したものの、設備投資の減少が続いていること、住宅建設も雇用・取得環境の悪化を受け減少傾向が続いていることなどから、前年同四半期比6.3%の減少となりました。海外については、前年同四半期における大型工事受注の反動減もあり、前年同四半期比34.8%の減少となりました。しかしながら、今期目標の510億円に対して、58.9%を消化しており、今後も当社グループが得意とする東南アジア地域における応札案件は旺盛であると判断しております。

今後の見通し

経営環境は厳しさを増しておりますが、わが社の強みである、国際競争力強化を目的とした港湾・空港等の物流インフラ整備や大規模災害対策など、公共投資の重点配分は今後とも継続されるものと思われれます。また海外でも、東南アジアの景気の立ち上がりは早く、今後も旺盛な建設需要が見込まれます。

今期の通期の業績につきましては、国内外とも土木については工事進捗が順調であり、増益の見通しです。一方、建築については受注減少などに伴う出来高減により減益の見通しです。

連結ベースでの業績見通しは、売上高3,490億円（平成21年5月発表時当初予想3,555億円）、営業利益105億円（当初110億円）、経常利益75億円（当初80億円）、当期純利益28億円（当初どおり）に、また個別の建設受注高は国内土木1,250億円（当初どおり）、国内建築1,050億円（当初1,150億円）、海外510億円（当初どおり）、建設受注高合計2,810億円（前年度比350億円減）に修正いたします。

当社グループで現在推進している中期経営計画「Advance 21」（平成20年度～平成22年度）では、誠実な企業活動の実践、技術立社の推進、現場力の強化を基本方針としており、臨海部ナンバーワン企業として技術競争時代を勝ち抜いてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

土木部門《山岳トンネル》

【日本海沿岸東北自動車道 こぼと小波渡トンネル】



ベルトコンベアによる掘削土搬出



日本海沿岸東北自動車道は新潟県を起点として青森県に至る高速道路です。このうち山形県鶴岡市内に当社が施工した「小波渡トンネル（トンネル延長2,496m）」があります。

掘削する山の地質が非常に悪い上、最大で1時間に550トン（約150ℓ/秒）という大量の湧水が発生するなど、困難な工事でした。しかし、トンネルの横から掘削する方向へ孔をあけて先に水を抜いてから掘削したり、掘削する部分の上方に長尺の鋼管を打設して補強するなどの補助工法を採用して、今年9月に無事竣工しました。

一般的に山岳トンネル工事では、掘削した土砂（岩）をダンプトラックで坑外に搬出しますが、本工事ではベルトコンベアによって搬出しました。これは

- ・ダンプトラックの二酸化炭素排出量削減
- ・トンネル坑内での交通事故防止

などを目的としたもので、二酸化炭素排出量を約26%削減でき、トンネル坑内の空気の汚れも抑制できました。

地元の方々を含め現場見学会を数多く行い、延べ3,560名という、たくさんの方が訪れました。

【阪和自動車道 長峰トンネル】

阪和自動車道は大阪府と和歌山県南部を結ぶ高速道路です。このうち当社が施工した「長峰トンネル（トンネル延長1,592m^{*1}、集塵坑131m）」は、渋滞の激しい海南IC～有田IC間を、2車線から4車線へと拡張するⅡ期線工事です。

Ⅱ期線工事は、Ⅰ期線の工事と同時に施工された避難坑および避難連絡坑の拡幅、集塵坑の施工が主な内容です。供用中のⅠ期線と避難連絡坑の接合など技術的にも難易度の高い工事でしたが、4年の歳月をかけて無事に竣工しました。

このトンネルの開通で渋滞が解消され、歴史遺産や温泉などの観光資源に恵まれた和歌山県南部へのアクセスが格段に良くなるのが期待されています。



*1 トンネル延長は当社施工分です。

建築部門《臨海部の生産施設・工場》

【アジア特殊製鋼・寿工業 北九州工場】

北九州市若松区に、製鋼工場や鍛造用鋼塊（インゴット）工場を建設しました。

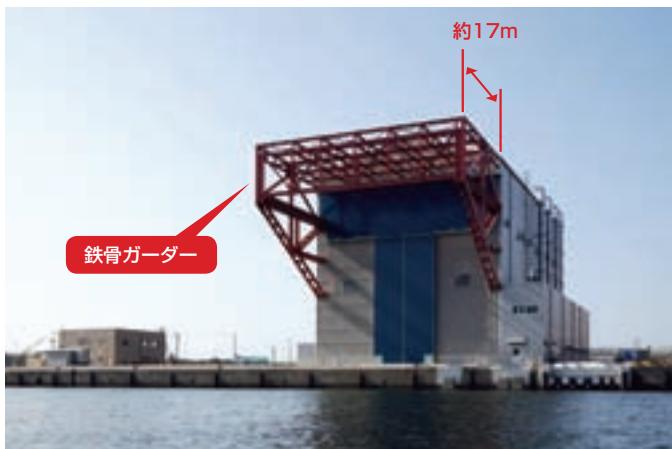
工場用地が約14haと広大なため、工事最盛期には500トン級の大型重機が数台配置されるなど、勇壮な景色が見られました。重量のある大きな鋼材も数多く使用しました。大きな鋼材は橋の通行で重量制限があるなど、陸路での搬入が難しいため、海上輸送としました。

厳しい工期の中で、多数のプラント会社との同時施工でしたが、24時間体制で完成させました。

工場完成により大型鑄鋼製品と鍛造用鋼塊の製造が可能になります。本工場敷地内には原材料の仕入れや製品の輸送に便利な専用岸壁（当社施工）が備わっています。北九州という好立地条件を活かし、日本国内そしてアジアへ、製品の提供が可能になることでしょう。



【阪神内燃機工業 海岸工場】



この工場は、大型船舶用エンジンのパーツを組み立てて、輸送船に直接積込み、出荷するための工場です。

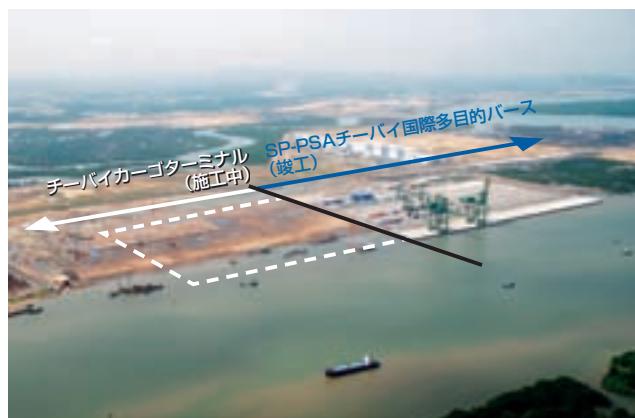
工場内部は大型エンジンを組み立てるため、大空間の吹き抜け構造となっております。左の写真でもご覧いただけるように工場から海まで張り出した鉄骨ガーダーは約17mあり、200トン吊り天井クレーンが工場内部から海までを往来走行できるようになっています。

施工中は墜落・飛来落下災害の防止に努めるとともに、鉄骨の組み立て精度の管理に細心の注意を払い施工しました。その結果、厳しい工期の中でも無事故・無災害で竣工を迎え、お客様からも高い評価をいただくことができました。

工場完成により、我が国の大型船舶用エンジンを製造する重要な拠点の一つとして活躍していくことでしょう。

国際部門《ベトナムの港湾開発》

ベトナム南部に位置するカイメップ・チーバイ地域は、国際的なターミナル運営会社による大規模な港湾開発が数多く進められており、国際ゲートウェイ港を目指した整備が進められています。



【チーバイカーゴターミナル】

SP-PSAチーバイ国際多目的バースに隣接した本工事は、一般貨物ターミナル (-14m) を建設するもので、カイメップ・チーバイ国際港湾ターミナル群の中核をなす事業として、日本政府からの円借款で進められています。

本邦技術活用条件 (STEP) ^{*2}の適用を受けた案件でもあり、軟弱地盤対策等の高い技術力が要求される工事です。

この工事ではSP-PSA工事から得られた技術的な経験を活用するとともに、労働力や資材を効率的に調達・運用するなど、大きな相乗効果があります。

工事完成後には年間160万t~200万tの貨物が取扱い可能になり、ベトナム南部のみならず、東南アジアにおける物流の中継港としての役割が期待されています。

【SP-PSAチーバイ国際多目的バース】

大深度コンテナバースの施工が多数進行している中、当社が設計施工で受注した本工事は、この地域で最初の供用を目指すために2年という厳しい工期で施工しました。河川流域のため非常に軟弱な地盤でしたが、当社の高い技術力と数多い実績から、工期短縮も含めた軟弱地盤対策工法を提案し、非常に良好に施工できました。

その結果、当初工程をさらに2か月短縮し、この地域で最初の大型コンテナ船が5月末に入港することができました。

※表紙は本工事の写真です。

【パッケージ3：航路浚渫工事】

当社は港湾施設の整備だけではなく、国際港湾ターミナル群に入港する大型船舶に対応するために、必要な水深を確保する航路浚渫工事も施工しています。

工事概要

浚渫総延長：37km
 計画水深：-12m~-14m
 浚渫土量：9,100,000m³
 工期：2009年9月~2011年2月



^{*2} STEP (Special Terms for Economic Partnership) 社会資本に関連した、いくつかの該当する分野 (港湾・空港・橋梁・トンネル・都市交通システムなど) に対して、日本の事業者の有する技術・資機材が、その実現に必要なかつ実質的に活かされる案件に適用されます。

《国土技術開発賞の最優秀賞を受賞》

【沈埋トンネルの最終継手を省略するキーエレメント工法】

当社の開発技術である「キーエレメント工法」が、第11回国土技術開発賞*3の最優秀賞（国土交通大臣表彰）を受賞しました。当社はこれまでに優秀賞2件、入選6件を受賞しておりますが、最優秀賞の受賞は今回が初めてです。



今回の受賞対象となりました「キーエレメント工法」は、海底トンネルの一つである沈埋トンネルの最終継手部分を省略する技術です。従来工法と比べ、最終継手の製作・沈設工が省略できるため大幅なコスト削減と工期短縮を実現します。また、沈設の際に大型起重機船などの設備が不要なため、航路の専有面積が縮小でき、空港制限区域においても施工ができます。さらに、潜土工の作業も軽減できることから、施工の安全性が向上します。

当社はこれまでに、大阪湾の夢洲と咲洲を結ぶ「夢咲トンネル」、那覇空港と那覇市街地をつなぐ「那覇港臨港道路空港線」の2件で本工法の施工実績があります。さらに2009年9月には、北九州市の若松地区と戸畑地区をつなぐ臨港道路として進められている「新若戸道路」のトンネル部工事を受注し、本工法が採用されることとなりました。

これからも技術開発を通じて社会へ貢献できるよう、努力を続けてまいります。



国土技術開発賞最優秀賞受賞時の様子

*3 (財) 国土技術研究センターおよび (財) 沿岸技術研究センターが、建設産業におけるすぐれた技術開発および開発に貢献した技術開発者を表彰します。対象となるのは「世界に誇れる暮らし」の実現を支える社会資本に必要な新技術です。

連結財務諸表

●四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 (平成21年9月30日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)	科 目	当第2四半期 (平成21年9月30日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)	315,028	339,587	(負債の部)	261,248	285,760
流動資産	226,295	247,089	流動負債	209,738	240,151
現金預金	42,105	38,363	支払手形・工事未払金等	97,670	121,861
受取手形・完成工事未収入金等	116,900	140,926	短期借入金	67,591	69,656
有価証券	273	94	未払法人税等	493	784
未成工事支出金等	17,790	18,268	未成工事受入金等	22,533	25,467
たな卸不動産	19,707	22,614	引当金	2,843	2,845
未収入金	19,717	17,598	その他	18,605	19,536
その他	12,450	10,349	固定負債	51,509	45,608
貸倒引当金	△2,649	△1,124	長期借入金	42,552	35,514
固定資産	88,732	92,497	再評価に係る繰延税金負債	7,156	7,200
有形固定資産	57,891	58,742	引当金	726	1,783
土地	35,205	35,933	その他	1,073	1,110
その他	22,686	22,809	(純資産の部)	53,780	53,827
無形固定資産	540	555	株主資本	48,430	48,832
投資その他の資産	30,300	33,199	資本金	28,070	28,070
投資有価証券	11,119	13,013	資本剰余金	16,007	20,106
その他	22,790	24,606	利益剰余金	4,374	677
貸倒引当金	△3,610	△4,420	自己株式	△22	△22
資産合計	315,028	339,587	評価・換算差額等	5,153	3,355
			その他有価証券評価差額金	1,302	△225
			繰延ヘッジ損益	△24	△30
			土地再評価差額金	3,764	3,516
			為替換算調整勘定	112	94
			少数株主持分	196	1,639
			負債純資産合計	315,028	339,587

●四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前第2四半期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
売上高	157,015	184,191
完成工事高	150,856	176,322
開発事業等売上高	6,159	7,869
売上原価	146,356	173,084
完成工事原価	140,206	165,739
開発事業等売上原価	6,150	7,345
売上総利益	10,659	11,106
完成工事総利益	10,650	10,583
開発事業等総利益	8	523
販売費及び一般管理費	9,133	9,407
営業利益	1,525	1,699
営業外収益	429	445
営業外費用	1,985	2,641
経常利益(△損失)	△31	△496
特別利益	1,812	413
特別損失	3,953	2,179
税金等調整前四半期純利益(△損失)	△2,172	△2,263
法人税、住民税及び事業税	154	328
法人税等調整額	△730	△690
少数株主利益(△損失)	△1,442	3
四半期純利益(△損失)	△153	△1,904

●四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前第2四半期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,404	△9,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,764	△7,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,885	21,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	488	△600
現金及び現金同等物の増加額	3,735	4,478
現金及び現金同等物の期首残高	38,336	33,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,072	37,873

連結業績の推移

詳細なIR情報は当社ホームページをご覧ください。

五洋建設 投資家情報

検索

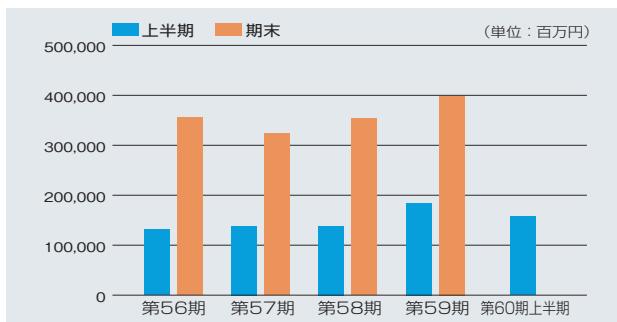
(単位:百万円)

	第56期		第57期		第58期		第59期		第60期
	上半期	期末	上半期	期末	上半期	期末	上半期	期末	上半期
損益									
受注高*	151,793	296,045	177,871	368,262	217,878	395,082	152,805	334,235	135,154
売上高	131,072	354,657	138,224	323,264	138,612	352,808	184,191	398,485	157,015
経常利益	△494	11,341	△1,802	2,078	△2,512	5,096	△496	7,073	△31
四半期(当期)純利益	△1,517	3,875	△8,175	△5,858	△2,261	2,570	△1,904	△3,336	△153
資産									
総資産	412,248	389,366	365,898	355,069	370,844	340,233	358,531	339,587	315,028
純資産	57,724	66,891	57,230	57,605	54,262	53,862	52,163	53,827	53,780
1株当たり純資産(円)	124.55	136.12	116.42	117.18	220.79	219.19	212.29	212.43	218.12
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	△3.62	8.57	△16.64	△11.92	△9.20	10.46	△7.75	△13.58	△0.63
自己資本比率(%)	14.0	17.2	15.6	16.2	14.6	15.8	14.5	15.4	17.0

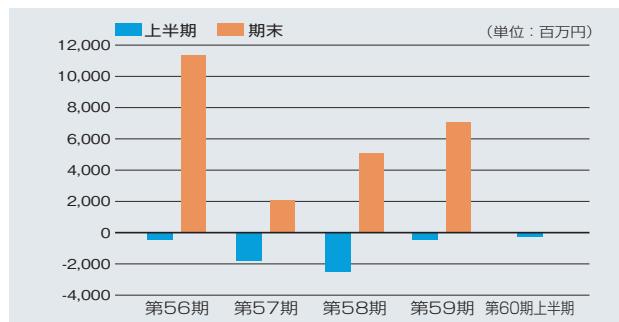
*受注高は建設事業のみ

※当社は第58期(平成19年8月)に株式併合(2株→1株)を実施しております。

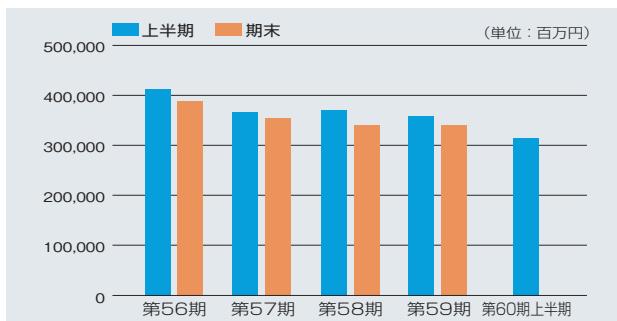
◎売上高



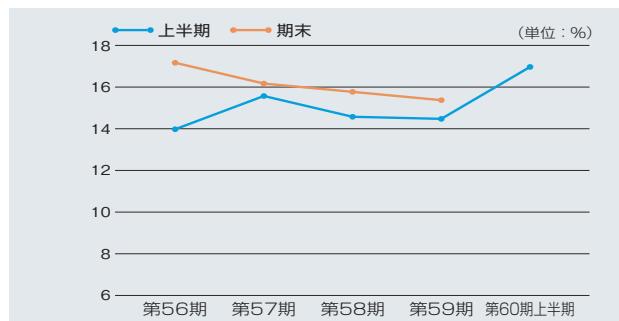
◎経常利益



◎総資産



◎自己資本比率

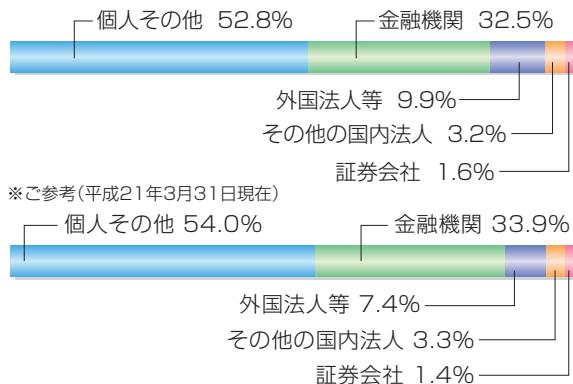


株式の概要 (平成21年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株
 発行済株式の総数…………… 245,763,910株
 株主数…………… 46,300名

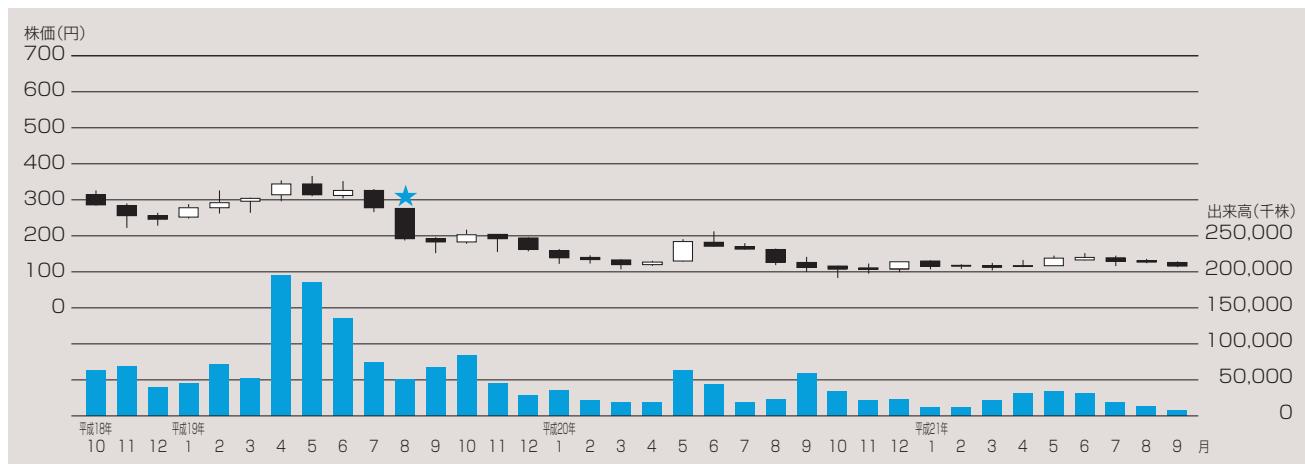
所有者別分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	9,281	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,056	3.3
株式会社みずほコーポレート銀行	7,059	2.9
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.7
株式会社損害保険ジャパン	6,113	2.5
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリュウ ポートフォリオ	4,100	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	3,934	1.6
五洋建設従業員持株会	3,915	1.6
みずほ信託銀行株式会社	3,470	1.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	3,016	1.2

株価および出来高の推移状況



注1: ★は株式併合(2株→1株)を意味しております。 注2: 株式併合以前の株価は、併合後の値に調整して表示しています。

会社の概況 (平成21年9月30日現在)

商号	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
設立	昭和25年4月28日
資本金	28,070,372,150円
従業員数	2,781人
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋証券取引所
会計監査人	新日本有限責任監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者(特-19)第1150号として国土交通大臣許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(11)第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

本店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
東京建築支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-7600
東京土木支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区錦3-2-1 信愛ビル4F	052-961-6234
大阪支店	530-0012	大阪府大阪市北区芝田2-6-23 オーエックス梅田ビル本館8F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビューグラウンドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3 松山MJCビル	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅南1-3-11 博多南ビル3F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外事業所

シンガポール営業所	マレーシア営業所
香港営業所	エジプト営業所
インドネシア営業所	ベトナム営業所

取締役、監査役

代表取締役社長	村重 芳雄
代表取締役	川上 和行
代表取締役	津田 映
取締役	井田 潔志
取締役	近藤 浩右
取締役	滝本 義久
取締役	齋藤 雅文
取締役	佐々木邦彦
取締役	塩谷 慎
常勤監査役	川本 宏祐
常勤監査役	依 輝美
常勤監査役	黒川 薫
常勤監査役	笹野 真民
監査役	小松 孝明

執行役員

※ 執行役員社長	村重 芳雄	
※ 執行役員副社長	川上 和行	建築部門長(兼)購買部担当
執行役員副社長	山田 俊郎	土木部門担当
※ 専務執行役員	津田 映	経営管理本部長(兼)CSR推進室長(兼)安全環境担当(兼)国際事業本部長
※ 専務執行役員	井田 潔志	土木部門長
常務執行役員	龍田 正一	土木部門担当
※ 常務執行役員	近藤 浩右	土木部門土木営業本部長
常務執行役員	岡部 憲一	土木部門担当(兼)総合評価担当
常務執行役員	綾田 義	東京建築支店長
常務執行役員	小林 義明	九州支店長
常務執行役員	中 伸好	建築部門担当
常務執行役員	大内 久夫	土木部門担当
常務執行役員	高野 一男	土木部門担当
常務執行役員	原田 泰明	東京土木支店長
※ 常務執行役員	滝本 義久	安全環境本部長(兼)総合監査部担当
※ 常務執行役員	齋藤 雅文	建築部門建築本部長(兼)安全品質環境担当
常務執行役員	山下 純男	建築部門建築営業本部長
常務執行役員	河内 政巳	土木部門土木本部長(兼)安全品質環境担当(兼)技術研究所担当
常務執行役員	伊藤 峰夫	土木部門担当
執行役員	西村 清和	東京建築支店副支店長
執行役員	柿本 泰二	国際事業本部長
※ 執行役員	佐々木邦彦	経営管理本部副本部長(兼)人事部担当
執行役員	澤畑 誠	東北支店長
執行役員	中山 信也	建築部門都市開発本部長
執行役員	吉川 尚雅	建築部門建築営業本部副本部長
執行役員	荒木 正美	四国支店長
執行役員	中田 隆志	札幌支店長
執行役員	長富 理	中国支店長
執行役員	都甲 明彦	国際事業本部副本部長(兼)ソングボール営業所長(兼)インドネシア営業所長
執行役員	中澤 貴志	大阪支店長
執行役員	小林 義和	建築部門担当
執行役員	平林 修	土木部門担当
執行役員	柳田 良一	土木部門土木本部副本部長
執行役員	坪崎 裕幸	東京建築支店副支店長
執行役員	清水 琢三	名古屋支店長
執行役員	清水 豊和	建築部門担当

※印は取締役兼務者です。

株主メモ

事業年度 毎月4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
単元株式数 500株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のホームページ
(<http://www.penta-ocean.co.jp/>)
に掲載いたします。ただし、やむをえ
ない理由により電子公告をすることが
できない場合は、日本経済新聞に掲載
します。
剰余金の 毎年3月31日
配当の基準日 なお、中間配当制度は採用しておりませ
ん。
証券コード 1893

[株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について]

証券会社でお取引をされている株主様

■郵便物送付先・電話お問い合わせ先
お取引のある証券会社になります。

※未払配当金のお支払、支払明細発行につきまして
は、右記の「特別口座に記録されている株主様」の
郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご
利用ください。

特別口座に記録されている株主様

■郵便物送付先
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
■電話お問い合わせ先 (フリーダイヤル)
0120-288-324
■お取扱店
みずほ信託銀行株式会社
全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店

[単元未満株式の買取制度について]

単元未満株式とは、1単元(500株)に満たない1株から
499株までの株式のことです。これらは株式市場で売買す
ることができません。(但し、単元未満株式の買取を除く)

■買取制度について
株主様がご所有の単元未満株式を、当社が市場価格にて買い
取らせていただく制度です。

■手数料の無料化について
従来、当社は単元未満株式の買取にあたり、株主様から一定
の手料をいただいておりますが、2009年1月より無料
化いたしました。

[特別口座から一般口座への振替手続きについて]

特別口座に記録されている株式を株式市場で売却するこ
と、及び特別口座から株式市場を通じて新たに株式を購入
することはできません。

株式を株式市場で売買するためには、特別口座から一般
口座への振替手続きを行う必要があります。

■振替手続き手順
① 証券会社等に、一般口座を開設してください。
② みずほ信託銀行株式会社(上記電話お問い合わせ先)にご連
絡の上、振替手続きを行ってください。